



四国において大規模災害が発生した場合に「扇の要」としての役割を果たせるのが、国の出先機関を始め大手企業の支店などが集積する高松市だ。大西秀人市長は、

# 自助・共助 防災組織結成

## コミュニティー再生と並行

大災害発生時の「兵站基地としての役割」も担うことを想定して、防災対策を検討している。

\* \* \*

東日本大震災を受け、高松市でも減災の視点に立ち、できることから取り組むという方針のもと、地域防災計画の見直しなどを進めている。

具体的な取り組みの1つが、津波避難ビルの指定だ。これまでの「水平方向」への避難だけでは不

十分で、「垂直方向」への避難を図る必要があると考えて始めたが、3月下旬時点で既に102カ所の建物を指定している。今後は大規模な避難訓練なども実施し、より実践的な対応を進めていきたい。

「自助」「共助」「公助」のう



高松市の津波避難ビルに張られているステッカー

ち、市民の自助と共助を促す取り組みもスタートしている。地域の防災力を高めるために自主防災組織の組織率を2014年度末までに100%達成することを目標に掲げている。

これには自主防災組織を通じ、コミュニティーの再生を図りたいという狙いもある。東日本大震災でも古くからある地域のつながりが機能して震災直後の混乱を抑えたということがあった。私自身、公約の1つにコミュニティー再生を掲げている。自主防災組織の結成を通じ、コミュニティーのつながりも強めていきたい。広域災害発生時には、他の自治

体との連携応援が不可欠。このため香川県内のすべての市町はもちろん、全国の中核市や中国・四国地方の県庁所在市、遠隔地でも姉妹都市の滋賀県彦根市や水戸市、秋田県由利本荘市と協定を結んでいる。

いずれにせよ、東南海・南海地震に備え四国が一体となって対応する必要がある。そして四国地方整備局などがある高松市は、大災害発生時に物資や人員補給における兵站基地としての役割を担うことになるだけに、こうしたことも想定しながら検討を進める必要がある。